

資料 2

地震調査研究成果の普及展開方策に関するアンケート調査 地方公共団体向け 自由回答一覧

問 2-1 ② 地域防災計画の更新頻度について、該当する選択肢の番号に○をつけてください。(複数回答可)

■ その他（具体的に： ）

- 必要の都度。
- 関連する各計画等において見直しが行われ、整合性を図る必要が出たとき。
- 法律等の改正に伴い、上位計画の埼玉県地域防災計画の改訂に併せて。
- 4～5 年に 1 回。
- 策定後未更新。
- 必要に応じて行う。
- ハザードマップの見直しなど大きな変更があった場合。
- 数年に 1 回程度。
- 上位計画である県地域防災計画の見直し後。
- 防災基本計画、岐阜県、地域防災計画の改正を受けて。
- 定期的に見直すべきだが、これまでできていなかった。
- 全国的な災害の発生状況を踏まえ更新が必要だと思われる時。
- 毎年検討を加え、修正すべき事由が生じた時。
- 都道府県の防災計画修正の都度。
- 防災基本計画の修正に併せて。
- 災害発生による課題等がある時など。
- 年 1 回程、小さな見直しをしている。
- 法改正、防災基本計画の改正、都道府県地域防災計画の修正等に併せて、毎年 1 回以上。
- 都道府県の地域防災計画の改正に併せて。
- 必要であると判断された時。
- 今後更新予定。
- 不定期（都道府県の地域防災計画の改定に併せて）。
- 年に一度以上開催する防災会議にて改正を決議。
- 都道府県の修正にあわせて。
- 不規則。
- 毎年 5 月開催の防災会議。
- 不定期に見直し。
- 必要と判断した時。
- 更新の必要が生じたとき。
- 都道府県の地域防災計画の更新に合わせて行う。

- 毎年 検討を加え、必要があると認めるときは、修正する。
- 都道府県地域防災計画が見直された翌年度。

問 2-2 地域防災計画に地震本部が公表しているどの情報を利用していますか。情報ごとに「地震本部の情報の利用状況」の欄のあてはまる番号に○をつけてください。

■ その他（具体的に： ）

- 被害地震から見た地域別の特長
- 過去の活動
- 震度分布
- 津波予測
- 岐阜県で公表しているデータ
- 道内の主な活断層
- 立川断層帯図
- 液状化危険度
- 活断層の位置
- 鹿児島県の地震活動の特徴
- 九州地域の活断層の長期評価
- 全国一次地下構造モデル
- 東京都における地震災害の履歴
- 大阪府周辺の主な活断層分布図
- 熊本地震の推計震度分布図
- 断層帯位置図
- 宮城県の地震活動の特徴
- 日本の地震活動
- 過去の地震の発生状況
- 別府-万年山断層帯
- 将来の活動
- 津波予測
- 熊本地震に伴う地表地震断層の分布と活断層・地震活動との関係
- 宮城県に被害を及ぼした主な地震

問 2-3 問 2-2 で地震本部の情報の利用状況においてすべて「2 地震本部の情報を利用して
ない」に○をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番
号に○をつけてください。

■その他（具体的に： ）

- 県の防災計画に準拠して策定・改定しているため。
- 地域防災計画に利用する情報としては北海道の公表内容に拠っているが、本部情報との比較は行っている。
- 災害対応に使用する被害想定は県の被害想定（H5）に基づき計画を作成。
- 上位計画との整合性を図るため、地域防災計画における想定される地震については、県のデータを用いている。なお、地震動予測地図については、自治会等への防災講座の機会の際に、周知啓発の資料として活用している。
- 国及び県の調査結果等を利用しているから。
- 静岡県第 4 次地震被害想定を利用。
- 岐阜県のデータ利用。岐阜県が、本部の情報を利用しているかは、わかりません。
- 府、国の報告書を利用しているため。
- 県の被害想定や産業技術総合研究所の情報を利用。
- 県により想定等を活用しているため。
- 参考として利用はしているが、計画への反映はない。県の資料・気象台の資料を主に利用している。
- 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査（平成 25 年 2 月）の調査結果を活用。
- 県の調査結果を利用しているから。
- 沖縄県が調査した資料等を利用。
- 地震本部の情報を利用した、H24.25 埼玉県による地震被害想定調査結果を利用していないため、直接の利用はしていない。
- 内閣府が防災中央会議で発表したものを使用。
- 北海道地震想定等を活用。
- 愛知県が公表している被害予想を記載。地震評価は国、県の公表数値を使用。
- 県の調査に基づいて策定しているから（県は地震本部の情報を利用している）。
- 埼玉県が作成している被害想定調査を利用しているため。
- 属する県の情報を利用している。
- 平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した「愛媛県地震被害想定調査」の情報を利用している。同調査に地震本部の情報を利用しているかは、愛媛県にご確認ください。
- 地域評価の具体性に欠ける為、中央防災会議等の調査結果を踏まえての県による調査報告や市独自による評価を活用している。
- 中央防災会議発表資料を参考に地域防災計画に反映。なお、推本資料については、通常業務の参考としている。

- 本県が行った被害想定を記載しているため。
- この他の地震被害想定等を記載しているため。
- 区民向けの防災啓発パンフレットで利用している。
- 大分県地域防災計画に準じて作成している。
- 中央防災会議の情報を利用しているため。
- 県の調査結果をもとにしている。
- 福島県が実施した被害想定調査結果を利用している。
- 地震本部の情報が活用されていると考えられる広島県の情報を活用しているから。
- 県の調査結果を利用している。
- 県の地震被害想定調査を利用している。
- 津波や土砂災害がないため、地震対策として耐震以外で地震情報を利用することがない。
- 鹿児島県他地震等災害被害予測調査。
- 大阪府地震被害想定調査等に基づく。
- 大分県の情報を利用しているため。
- 地震の被害想定の見直しに活用している。
- 東京都地域防災計画と整合性を図るため。
- 別ソースによる情報（消防庁資料等）を地域防災計画に掲載しているため。
- 県による想定を利用している。
- 内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を修正した香川県版。
- 愛知県防災会議地震部会による情報を使用しているため。
- 兵庫県等の評価資料を元になっているから。
- 他の情報等を参照しているため。

問 2-4 地域防災計画内の地震又は津波の項目に関しまして、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- 県の防災計画に準拠して策定・改定
- 北海道からの情報
- ・東海地震被害想定調査報告書
- ・中央防災会議データ
- ・県地域防災計画
- 土地分類図
- 東日本大震災災害検証報告書（平成 24 年 3 月石巻市）
- 県の地域防災計画で活用している金沢地方気象台のデータ
- 気象庁、国や県からの情報

- 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査に関する報告書（H16）
- 北海道「全道の地震被害想定調査結果」
- 千葉県地震被害想定調査報告書
- ・国立研究開発法人 産業技術総合研究所
- ・国立大学法人富山大学
- ・株式会社地域地盤環境研究所
- ・消防庁消防大学校 消防研究センター
- ・富山県
- ・気象庁など
- 茨城県被害想定など
- 埼玉県地震被害想定調査
- 県が発表する地震情報（ハザードマップ）
- 平成 24・25 年埼玉県地震被害想定調査報告書 ※埼玉県において作成
- 静岡県の第 4 次被害想定
- 地震被害想定（和歌山県）
- 岐阜県の情報
- 京都府地震被害想定
- ・大津市防災アセスメント
- ・志賀町防災アセスメント
- ・滋賀県地震被害調査
- ・気象庁ホームページ
- ・北海道地域防災計画の「地震災害対策編」
- 南海トラフ地震の震度布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
- 高知県の被害想定
- ・愛媛県地震被害想定調査結果
- ・産業技術総合研究所
- 香川県の被害想定
- ・北海道地域防災計画
- ・地震予災マップ作成技術資料（内閣府）等
- 長野県地震被害想定調査報告書
- 北海道地震被害想定調査
- 三重県による被害想定等
- ・宮崎県地震被害想定調査
- ・総務省ホームページ 南海トラフ巨大地震による被害想定例
- ・宮崎地方気象台ホームページ 宮崎県における災害文化の伝承
- ・内閣府が行った津波被害想定調査
- ・都道府県が行った津波被害想定調査
- ・過去に津波被害をもたらした地震の震源に関する情報

- 山梨県が行った地震被害想定調査（平成 8 年 山梨県地震被害想定調査、平成 17 年 山梨県東海地震被害想定調査）
- 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査（平成 25 年 2 月）
 - ・活断層：古地震研究報告
 - ・ALST：産業技術総合研究所
 - ・気象庁
- H26. 27 千葉県地震被害想定調査報告書
- H24 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
 - ・新編日本の活断層
 - ・山口県の活断層
 - ・山口県地質図（1995）
 - ・山梨県地震被害想定調査報告書
 - ・山梨県東海地震被害想定調査報告書
 - ・県の各断層の市町別被害予想
 - ・兵庫県 CG ハザードマップ
- 長野県第 3 次地震被害想定
- 三重県地震被害想定調査（平成 26 年 3 月）
- 気象庁の情報
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 国の中央防災会議
 - ・気象庁
 - ・岡山県
 - ・鳥取県
 - ・広島県
 - ・産業技術総合研究所
- H24. 25 埼玉県地震被害想定調査
 - ・香川県地震津波被害想定調査報告書
 - ・高松地方気象台からの提供情報
 - ・香川県の地形概略区分図など
 - ・東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定」
 - ・東京都都市整備局「地震に関する地域危険度測定調査報告書」
 - ・東京消防局「東京都の地震時における地域別延焼危険度測定」
- 県がとりまとめた地震被害想定調査報告
- 日本付近および太平洋プレートとフィリピン海プレートの状況（気象庁）
- 北海道地域防災計画
- 栃木県地域防災計画
- 群馬県地震被害想定調査（平成 24 年 6 月）
- 新潟県が作成しているもの

- ・気象庁震度階級関連解説表
- ・(財)消防科学総合センター発行パンフレット「地震に自信を」
- 山口県地震・津波防災対策検討委員会より示された県内市町別の被害想定結果
- ・草津市防災アセスメント調査
- ・新編日本被害地震総覧(増補改訂版)
- ・福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書」(平成24年3月)
- ・内閣府中央防災会議の「南海トラフ巨大地震モデル検討会 第二次報告」(平成24年3月)
- ・福岡県の「福岡県津波浸水想定」(平成28年2月)
- ・北九州市活断層調査実行委員会の「北九州市活断層調査報告書」(平成10年3月)
- ・愛知県防災会議地震部会「活断層アトラス」
- ・(社)地盤工学会中部支部濃尾地盤研究委員会 稲沢市「稲沢の地盤」
- ・「愛知県被害地震史」
- ・「濃尾地震を想定した愛知県の被害予測数報告書」
- ・大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害相定)報告書
- ・中央防災会議決定指定基準
- 兵庫県／兵庫県の地震被害想定(内陸型活断層)
- 大分県津波浸水予測調査結果
- ・北海道中央防災会議
- ・北海道地域防災計画
- ・H23.3北海道防災会議「想定地震見直しに係る検討報告書」
- ・気象庁震度階級関連解説表
- 大分県地域防災計画再検討委員会有識者会議の情報
- ・中央防災会議首都直下地震ワーキンググループの被害想定
- ・埼玉県地震被害想定調査
- 本県独自で調査研究した以下の成果を取り込んでいる。
 - ・岐阜県地震被害想定調査
 - ・岐阜県東海地震等被害想定調査
 - ・岐阜県東海地震等被害対応シナリオ業務報告書
 - ・南海トラフ等被害想定調査
- 大分県地域防災計画
- ・「香川県地震・津波被害想定第一次報告書」
- ・「香川県地震・津波被害想定第二次報告書」
- ・内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」での情報
- ・香川県地域防災計画
- ・土砂災害警戒区域図、浸水想定区域図等
- ・県独自の調査

- ・「新編・日本の活断層」(活断層研究会 1991)
- ・「新編・日本被害地震総覧」
- ・「山口県の過去 300 年の地震記録」
- ・山口県地震・津波防災対策検討委員会「南海トラフ大地震の被害想定について」
- ・山口県地震被害想定調査報告書
- 中央防災会議の情報
- 各関係省庁(内閣府など)のホームページ
- ・「大阪府自然災害総合防災対策検討委員会」の資料
- ・「大阪府南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」の資料
- 大阪府自然災害総合防災対策検討(地震被害想定)報告書
- 国や他の地方公共団体からの通知や送付物
- ・「日本の地形 3 東北」(2005 年)小池ほか編
- ・「新編日本の活断層」(1991 年)活断層研究会編
- 「秋田県地震被害想定調査」の情報を参照している
- 内閣府(2012)南海トラフの巨大地震モデル検討資料
- ・兵庫県地域防災計画
- ・兵庫県防災関連情報(CG ハザードマップ、南海トラフ巨大地震津波被害想定等)
- ・気象庁ホームページ
- ・国の防災基本計画
- 気象庁震度階級関連解説表を参照
- ・[高知県版第 2 弾]南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測
- ・[高知県版]南海トラフ巨大地震による被害想定
- 大分県津波浸水予測調査結果
- ・神奈川県地震被害想定調査報告書(平成 27 年 3 月)
- ・神奈川県津波浸水想定(平成 24 年 3 月、平成 27 年 3 月)
- ・中央防災会議各ワーキンググループ報告書
- ・国の作成する各種ガイドライン
- ・**岐阜**県南海トラフの巨大地震等被害想定調査
- ・南海トラフ巨大地震対策(最終報告)
- 首都直下地震等による東京の被害想定
- 香川県地震・津波被害想定(第一～四次公表)
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 本県被害予測調査結果(平成 23～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震被害予測調査結果)
- 山口県地震被害想定調査報告書
- ・和歌山県地震被害想定調査報告書
- ・震度分布図等の気象庁資料
- 千葉県が公表している津波浸水想定を参照している

問3-1 貴自治体における、防災・減災に関する住民への広報・啓発事業への取り組みについて、次に示す項目ごとに「取り組みの状況」の欄のあてはまる番号に○をつけてください。

■その他（具体的に： ）

- 住民向けの出前講座
- 町内会等向け出前講座の開催
- 出張講座（自治会等からの依頼を受けて行う防災啓発講座）
- 住民に対する防災講座（出前講座）
- 自主防災組織の要望に応じた出前講座
- 県主催の地震防災訓練
- 障がい者団体と連携した防災ガイドブックの作成、配布
- 地域防災計画への反映
- 防災対策課執務室におけるポスターの掲示
- 防災情報を TV で視聴可能
- 防災出前講座
- 住民要望に基づく説明会
- 市議会の資料として使用
- 広域避難場所見直し結果報告会
- 校区役員・地域住民等の防災研修（出前講座）の実施
 - ・ 出前講座
 - ・ 防災訓練支援
- 被害策定見直しへの反映
- 消防職員初任科教育

問3-2② 問3-1で「1 地震本部の情報を利用している」に○をつけた方にお伺いします。具体的にどのような情報を利用していますか。

■その他（具体的に： ）

- 岐阜県が公表した地震データを使っているが、地震本部のデータを活用していると思われる
- 断層帯位置図、地震の規模、地震の概要
- 新潟県の地震活動の特徴
- ・「地震がわかる」「地震を知ろう」など、地震・津波の知識に関する情報
- ・宮城県に被害を及ぼした主な地震
- 本県防災 HP、地震本部 HP リンクの掲載
- 公開してある各種データ
- 地震キッズ探検隊
- ・都道府県ごとの地震活動

- ・北海道中部（宗谷、上川、留萌、石狩、空知、胆振（苫小牧市より東）地方）の地震活動の特徴
- 各種パンフレット

問3-3 問3-1で地震本部の情報の利用状況においてすべて「2 地震本部の情報を利用していない」に○をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に○をつけてください。

■その他（具体的に： ）

（記述による具体的な回答はなかった）

問3-4 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- 浸水想定区域図等
- ネット上での防災啓発記事など
- 北海道からの情報
 - ・消防庁 HP
 - ・気象庁 HP
 - ・その他（インターネット）HP
- 消防庁 e カレッジ
 - ・消防防災科学センター
 - ・国土交通省
- 気象庁（防災情報、知識・解説）
 - ・気象庁のデータベース
 - ・国、他市町村の防災に関するマニュアルなど
- 市で作成した住民用の防災ハンドブック
- 気象庁、国や県の情報
- 全国各防災関係機関等の広報や HP の情報など
 - ・気象庁
 - ・消防庁など
- 気象庁の情報
 - ・国土交通省の情報（主に河川）
- 埼玉県 イツモ防災
- 内閣府・気象庁等の国の機関が公表する情報及び県が作成した広報・啓発資料等
- 静岡県第4次地震被害想定

- 岐阜県
- 気象情報等
- 府の地震被害想定
 - ・大津市防災アセスメント
 - ・志賀町防災アセスメント
 - ・滋賀県地震被害調査
- 南海トラフ地震の震度分布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
 - ・高知県南海トラフ地震被害想定調査（平成 25 年 5 月、高知県）
 - ・南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24 年 8 月 29 日、内閣府）
- 内閣府の映像資料の利用
- 高知県の被害想定
 - ・愛媛県地震被害想定調査結果
 - ・産業技術総合研究所
- 北海道太平洋沿岸の津波浸水予測図等
 - ・気象庁ホームページ
 - ・地方気象台ホームページ
 - ・新潟県河川防災情報システムホームページ
- 長野県地震被害想定調査報告書
- 三重県による被害想定等
- 県が独自に公表している被害想定など
- 宮崎県地域防災計画
 - ・内閣府が行った、津波被害想定調査
 - ・都道府県が行った、津波被害想定調査
 - ・過去に津波被害をもたらした地震の震源に関する情報
- 国土地理院
 - ・気象庁
 - ・防災科学技術研究所
 - ・熊本地方気象台
 - ・熊本県防災情報HP
- 国や市町村等が作成している報告書やパンフレット等
- ぎふ防災ハンドブック 2018 年度版（制作・発行/（株）エフエム岐阜）
- 気象庁
- 県の調査結果及び、県作成の各種、ハザードマップ等
- 県の情報
 - ・県の各断層ごとの市町別の被害予想
 - ・兵庫県 CG ハザードマップ
- 東京くらし防災

問 4-5 防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- インターネットから目的に合った情報を利用し、参照 消防庁、気象庁、防災科学技術研究所等
- 栃木県地震被害想定調査
- 東日本大震災災害検証報告書（平成 24 年 3 月石巻市）
 - ・ 気象庁からの気象データ
 - ・ 国、県の HP での「河川の水位情報」や「土砂災害支援システム」
- 内閣府等が発出しているガイドライン等
- 気象庁、国や県の情報
- 全国各防災関係機関等の広報や HP の情報など
 - ・ 気象庁
 - ・ 消防庁
 - ・ 全国他市町村など
- 内閣府・気象庁等の国の機関が公表する情報及び県が作成した広報・啓発資料等
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 岐阜県
- 国の各種手引きやガイドラインなど参照しています
- 日本の活断層
 - ・ 大津市防災アセスメント
 - ・ 志賀町防災アセスメント
 - ・ 滋賀県地震被害調査
- 気象庁ホームページ
 - ・ 北海道地域防災計画
- 南海トラフ地震の震度分布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
 - ・ 高知県南海トラフ地震被害想定調査（平成 25 年 5 月、高知県）
 - ・ 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24 年 8 月 29 日、内閣府）
- 気象庁
 - ・ 高知県防災マップ
 - ・ ウェザーニュース
- 愛媛県地震被害想定調査結果
 - ・ 産業技術総合研究所
- 土砂災害情報
 - ・ 気象情報
- 香川県の被害想定
- 北海道地域防災計画 等
- 長野県地震被害想定調査報告書

- 三重県による被害想定等
- 県が独自に公表している被害想定など
- 宮崎地方気象台ホームページ
 - ・ 国土地理院
 - ・ 気象庁
 - ・ 防災科学技術研究所
 - ・ 熊本地方気象台
 - ・ 熊本県防災情報HP
- 国や防災関係機関が作成している報告書、パンフレット等
- 岐阜県とその周辺の地震活動（岐阜地方気象台）毎月配信
- 県の情報
- 兵庫県防災計画
- 三重県地震被害想定調査（平成 26 年 3 月）
- 他自治体の計画等
 - ・ 防災情報提供センター（国土交通省）
 - ・ 防災情報のページ（内閣府）
 - ・ 危機管理・防災・防犯等 彩の国の安心安全（埼玉県）
- 岡山県による地震の被害想定情報
- H24. 25 県被害想定調査
- 国や他自治体、防災関係機関等の各種情報
- 都やライフライン機関等が公表している防災情報など
- 茨城県が公表する被害想定
- 「群馬県地震被害想定調査（平成 24 年 6 月）」
- 新潟県が発信している情報（基は地震本部なのかもしれないが）
- 気象庁
 - ・ 佐賀県地震被害等予測調査業務報告書
 - ・ 佐賀県地域防災計画
 - ・ 気象台関係資料
- 内閣府「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説第 1 版 [解説]
- 中央防災会議
 - ・ 兵庫県
 - ・ 気象庁
- 福岡県アセスメント
 - ・ 被災自治体の情報
 - ・ 県、国からの通知
 - ・ 研修等で得た情報
- 三重県被害想定調査

- 全国地震動予測地図。
- 南海トラフ地震の確率、今後 30 年以内で 70～80%を住民に広報する、情報、活断層での%と比べて高い割に発生する確率をどう啓発するか。
- 地震は周期性があることから、過去の地震の分かる資料が欲しい。
- 現状のままで問題ない。

問5 問1で「2 利用していない」に○をつけた方にお伺いします。地震本部が公表している情報を利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に○をつけてください。

■その他（具体的に： ）

- 県の情報を参考にしている。
- 他データ使用のため。
- 地域防災計画震災対策編を作成済。
- 県の防災アセスメント情報を利用→福岡県「地震に関する防災アセスメント調査報告書」（平成 24 年 3 月）。
- 長期評価が出ている所から遠い。
- この情報を使いこなす所まで至っていない。
- 影響が少ないと思われるため。
- 9 月 6 日の地震による停電により、対策が見込まれているが備品等の購入を行なう等に、まず、視点を置いているため。比較的、地震が少ない地域であるため。
- 地震想定は徳島県が行なっていて本町はその情報を元に防災計画を策定している。
- 気象庁から発せられた情報としているため。
- 神奈川県からの情報。
- 気象台や県の作成した資料を活用しているため。
- 情報元の統一性を保つため。
- 県情報や公表済情報との差により混乱が生じる。
- 福岡県のアセスメント調査を利用しているから。
- 愛知県からの情報を利用しているため。
- 静岡県第 4 次地震被害想定で主に対策をしているため。
- 国や県からの情報を基に進めている。
- 静岡県第 4 次地震被害想定により、地域防災計画を作成し防災・減災に努めている。また、市内に活断層が認められているため。
- 県が予測しているデータを利用。
- 県のとりまとめた想定などの情報を利用しているため。
- 青森県が発表している被害想定を参考にしているから。
- 北海道地域防災計画で整理された内容を利用している。

・委託業者情報。

- 函館地方気象台から情報提供を受けている。
- 長野県地震被害想定調査を参考にしている。
- 県の地域防災計画（地震・津波編）を引用している。
- 千葉県の調査結果・情報提供等を参考（地域防災計画記載：地震被害想定調査）。
- 山形県の調査結果を利用しているから。
- 災害時を含め使用又は確認するシステムやサイトが多数あり煩雑となっている。
- 静岡県第4次地震被害想定を用いているから結果だけで、具体的な対応方法（防災対策に活用するための情報がないから。
- 利用手法のイメージがしづらい。
- 神奈川県地震被害調査を活用しているため。
- 危機管理課職員が個々に利用する場合はあるが、正式に利用していないから。
- 岐阜県策定の「岐阜県地震被害想定調査」を活用。
- 静岡県が公表している第4次地震被害想定に沿った対策をしているため。尚、主要活断層の地域評価や海溝型地震評価、地震動予測地図は市役所職員向けの情報配信や市民向けの出前講座に活用している。（他地域で発行した地震災害のメカニズムの分析、毎年見直されている地震発生確率の変化とその意味等。東海地震等に対する関心が毎年低下（4年内で6.5%低下）していく中で、地震はいつでもどこでも起きることの裏付け資料）。
- 阪神・淡路大震災級の地震を想定被害としている為。
- 県がまとめた情報を利用しているため。
- 防災・減災のための対策事業については、埼玉県地震被害想定調査の被害想定等を利用しているから。
- 東京都防災会議で平成24年4月に決定した「首都直下地震等による東京の被害想定」を利用し、災害対策を進めているため。
- 愛知県による被害想定を活用しているため。
- 県の発表している被害想定等を参考にしているため。
- 鳥取県地震防災調査研究報告書、鳥取県地域防災計画を参考にしている。
- 県が作成した、地震被害想定調査報告書を活用しているから。
- 岡山県公表の情報を利用している。
- 首都直下地震モデル検討会を参考に独自に想定地震を設定。
- 地震本部の存在を知らなかった。
- あまり参考にならない。
- 県の調査結果を参考としているから。
- 地震調査研究推進本部の名称は載せている。
- 参考情報として利用しているが、事業等のバックデータとしては利用していない。
- 岐阜県が実施した調査の情報を活用しているため。
- 他の外部情報を利用しているため。

- 南海トラフ地震と熊本地震の（予想）震度が 6 弱であるため熊本地震の経験に基づいた、防災計画等で対応している。
- 他の官庁からの情報を入手。
- 災害が極めて少くない地域であることから、防災計画の見直しが、遅れている為、整備が急がれている。整備の内容によっては、情報を利用することもあると思える。
- 埼玉県地震被害想定調査を参照しているため。
- 主に大阪府や国からの情報を利用しているところであるが、今後、地震本部が公表する情報の利用を検討したい。
- 東京都の想定を活用しているため。
- 京都府が実施した調査等を利用したため。
- 県が公表している地震等災害被害予測調査等を利用している。
- 計画の目次構成・項目立てにおいて当該情報を取り込むにいたらなかったから。
- どのように利用すれば良いか解らない。
- 愛媛県が実施している「愛媛県地震被害想定調査」の内容を参考にしているため。
- 被害に対する優先。水害、土砂災害の被害が多く、地震の HP を活用できていない。

問 6 問 1 で「2 利用していない」に○をつけた方にお伺いします。防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- 県や内閣府の情報を参照している
- 県情報
- 東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」
- ・山梨県地震被害想定調査報告書（平成 8 年）
- ・山梨県東海地震被害想定調査報告書（平成 17 年）
- 県の防災アセスメント情報
- 新潟県地震被害想定調査報告書を市の耐震改修促進計画策定に利用
- ・気象庁 HP
- ・第 3 次長野県地震被害想定調査報告書
- ・内閣府 防災情報のページ
- ・気象庁の地震情報
- ・産業技術総合研究所活断層データベース等
- ・国や県からの情報
- ・防災関連事業者からの情報
- ・その他、ネットや紙面等からの情報
- ・J-SHISMAP

- 地震防災マップ作成技術資料（内閣府）
- 地方气象台、県
- 国・都道府県からの情報
 - ・ 気象庁 HP
 - ・ 秋田県河川砂防情報システム
 - ・ 秋田県防災ポータルサイト
- 山口県地震被害想定調査報告書
 - ・ 防災やまぐち「地震、津波」
- 沖縄県地震被害想定検討会資料を利用しているため
- 愛媛県地震被害想定調査報告書
- 気象庁、岐阜県、総務省の HP
- 気象庁の情報等
- 全道の地震被害想定調査結果
- 県が実施した「地震に関する防災アセスメント調査報告書」を利用している
- 気象庁（气象台）の情報を参考にしている。地方气象台との情報交換（ホットライン・専用電話）も実施
- 内閣府や気象方を参照
- 県や近隣市町村からの情報やメディアから
- 県よりの提供情報
- 国や県、気象庁から出される情報、またテレビや新聞から出される情報のみである
- 県の防災ポータルサイト、及び、気象庁のホームページ
- 埼玉県地震被害想定調査を活用（埼玉県が実施）（国の中央防災会議や地震本部の成果を参考として作成している）
- 各種研修・関係機関から提供いただく冊子等
- 長野県地震被害想定調査
- 島根県の津波想定等
- 国・県を經由し得たもの
- 気象庁、内閣府、Yahoo
- 神奈川県が公表する情報（神奈川県地震被害想定等）
- 国や北海道が計画する防災計画や、災害想定など
- 火山の活動
- 地震災害の想定については、中央防災会議作成のソフトを使用しているため
- 福岡県地域防災計画
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 管轄内の土砂災害警戒区域情報
- 気象庁
- 本市防災ガイドブック等

- 国や県が公表しているガイドラインなど
- 防災、減災、自主防などの関連チラシ・パンフレットなど
- 県の被害想定
- 鳥取県地震防災調査研究調査報告の情報
- 各地方公共団体の情報（北海道、各市町村）
- 愛媛県地震被害想定調査報告書
- 大阪府が実施した被害想定
- 新潟県が公表している津波浸水想定
- 京都府地震被害想定調査（平成 26 年）
- 気象庁、消防庁
- 内閣府首都直下地震モデル検討会
 - ・ 茨城県地域防災計画
 - ・ 茨城県地震被害想定
- 気象庁や県からの情報
- 県が公表する地震被害想定調査報告等
- 青森県地震・津波被害想定調査
- 愛知県が公表している被害想定 「愛知県東海地震、東南海地震・南海地震等被害予測調査」 平成 26 年 5 月 30 日公表
- 気象庁 HP、長野県河川砂防情報ステーション等
- 気象庁、NHK、大阪府防災ネット
- 気象庁
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査 報告書概要版
- 気象庁ホームページ（台風時）
- 国、県からの情報
- 中央防災会議「北海道域西沖の地震（沖側、沿岸側）」想定
- 京都府が発表している地震津波被害想定（2008、2017）の震度や被災者数
 - ・ 岐阜県東海地震被害想定調査
 - ・ 岐阜県東海・東南海・南海地震等被害想定調査
- 朝霞市地震防災マップを作成し活用している
- 中央防災会議ホームページ
 - ・ 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査
 - ・ 愛知県活断層アトラス
 - ・ 内閣府防災情報のページ 自主防災組織の手引（消防庁）
 - ・ 地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説（平成 22 年 4 月内閣府）
- 現時点で参照している情報はなし
- 京都府地震被害想定調査
- 首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月東京都発表）